

猪苗代町総合戦略数値目標評価表

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値  (基準年度 R1)	目標値  (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
重点 プロジェクト1	道の駅利用者数	人/年	－	96万人/年	100万人/年	792,895人	830,641人	1,070,724人			平成28年11月にオープン。利用者数は前年度を上回り、目標に到達した。	建設課
	道の駅案内窓口の利用者の満足度	割	道の駅に設置した留め置きアンケート等により把握	7割	8割以上	8割	9割	9割			前年度同様、道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)がアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	商工観光課
重点 プロジェクト2	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率	%	猪苗代高校からヒアリング	40.0%	30%程度を維持	50.0%	31.3%	20.0%			就職した生徒5名のうち、町内事業所へ就職した生徒は1名であった。将来就農のため農業短期大学校に1名進学。	(猪苗代高校)
	大学等との交流回数	回	－	4回	4回	0回	0回	2回			東京学芸大学の学生による教育ボランティア事業を9月と2月～3月に実施。	教育総務課
重点 プロジェクト3	待機児童数	人	－	0人	0人	0人	0人	0人			現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	こども課
	年間出生数	人	(1.1～12.31)	62人	100人程度を維持	52人	59人	47人			出産祝い金を支給(一人目から支給)した。	保健福祉課
重点 プロジェクト4	移住について具体的な相談者数	人	－	14人	25人	29人	39人	37人			電話及び来庁者からの相談(空き家及び職業紹介等の定住情報等)について窓口相談や町HP等において情報提供を行った。	商工観光課
	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度	割	窓口に設置した留め置きアンケート等により把握	8割	8割以上	10割	8割	9割			住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	商工観光課
重点 プロジェクト5	米の認定取扱店	店舗	－	13店舗	30店舗	13店舗	15店舗	15店舗			首都圏及び近郊観光地へ周知・PRを行い、米の認定取扱店増を目指した。	農林課
	空き店舗相談件数	件	－	18件	10件以上	1件	6件	1件			電話及び来庁者からの相談(新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装)においてサポート(補助金等)の情報提供を行った。	商工観光課
重点 プロジェクト6	猪苗代町観光客入込数	人	(年間)	178.5万人	185万人	1,002,426人	923,518人	1,210,207人			誘客事業(10万人泊事業等)を実施し、教育旅行は年々利用者が増加しているが、インバウンド事業(団体旅行)の実績が伸び悩んでいる。	商工観光課
	高齢者の見守り協定数(延べ数)	件	(5年間累計)	4件	5件	新規0件 (4件)	計上漏れ5件 新規1件 (10件)	新規1件 (11件)			平成29年度から福島県と事業所で協定を締結し、市町村の参加意向を確認することになった。令和4年度は1件だった。	保健福祉課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
重点 プロジェクト1	新型コロナウイルスに対する意識が変わったことやふくしま割の影響により大幅な増加となったものと思われる。	来場者カウンターにより把握している。
	満足度の高い観光案内に努めていく。	
重点 プロジェクト2	町内事業所からの求人により、一定程度の就職者数を見込める。	令和2年度から観光ビジネス科募集停止。農業短期大学校1名進学。
	東京学芸大との地域連携に関する協定書に基づき、町内学校と学生による交流事業を行っていく。	
重点 プロジェクト3	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整った。	
	令和3年度から祝い金の支給額を増額した。 第1子 3→5万円、第2子 5→7万円、第3子 7→10万円、第4子以降 10→20万円	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、目標達成は厳しい。
重点 プロジェクト4	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組んでいく。	
	今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施する。	
重点 プロジェクト5	関東方面等の卸業者にPRを行うとともに、例年行っている物産展への参加等を継続し、認定店の増加を推進していく。	PR用のサンプル米が不足しかけており、不足が懸念されるため、町内農家に生産・増産してもらえるように取組む必要がある。継続して制度の周知を行う。
	商工会等と連携し、空き店舗活用支援に対する取組みを実施する。	
重点 プロジェクト6	10万人泊事業を中心とした多様な誘客事業を実施していく。	湖水浴やスキー等は、天候に左右される。
	町内を包括するような事業所は少ないが、福島県が平成29年度から協定を締結することとなり、高齢者が町外で困り事が発生した場合も対応することとなった。	(参考)H27:セブン-イレブン・ジャパン、ヤマト運輸(株)福島主管支店、生活協同組合コープあいつ、日本郵便(株)猪苗代郵便局他7局 H29:東北電力(株)、(株)福島民報社、福島民友新聞(株) H30:三井住友海上火災保険(株)、(一社)福島県薬品配置協会 R3:佐川急便(株)南東北支店 R4:(株)ファミリーマート

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【①道の駅展開プロジェクト】

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値  (基準年度 R1)	目標値  (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	道の駅利用者数(再掲)	人/年	－	96万人/年	100万人/年	792,895人	830,641人	1,070,724人	－	－	平成28年11月にオープン。利用者数は前年度を上回り、目標に到達した。	建設課
指標2	道の駅の案内誘導ワンストップサービスの利用者アンケートの満足度(再掲)	割	道の駅の留め置きアンケート等により満足度を把握	7割	8割以上	8割	9割	9割	－	－	前年度同様、道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)がアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	商工観光課
指標3	周遊観光を促進するための総合観光案内の実施	人/年	総合観光案内所での案内者数 2,800人→3,000人/年	2,800人/年	3,000人/年	2,345人	2,500人	4,887人			道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)が案内を行った。	商工観光課
指標4	レンタサイクル利用者数	人	－	1,272人	1,400人	726人	896人	1,049人			新型コロナウイルス感染症の影響もあり、アウトドア志向が高まった影響からレンタサイクルの利用者が増加した。	商工観光課
指標5	学習活動等での道の駅活用参加校数	校	セミナールームなどの活用した町内の学校数をカウント	0校 ※延べ数	10校	0校	0校	0校			学校での道の駅セミナールームの利用実績なし。	教育総務課 総務課
指標6	6次化商品の開発の支援	品目	販売目的の6次化商品の開発支援件数のカウント	22品目	30品目	27品目	33品目	38品目			町内の6次化産品の開発に関する補助金を交付した。	農林課
指標7	道の駅を活用した避難訓練の実施数	回	－	1回	1回	0回	0回	1回			前年度新型コロナの影響により開催できなかった町の防災訓練を実施した。	総務課
指標8	「道の駅」での防災意識の醸成に向けた取り組み	回	災害時の対応拠点となる「道の駅」の見学会等の開催	0回	1回	0回	1回	1回			道の駅の備蓄倉庫に関わる見学への対応。	総務課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	新型コロナウイルスに対する意識が変わったことやふくしま割の影響により大幅な増加となったものと思われる。	来場者カウンターにより把握している。
指標2	満足度の高い観光案内に努めていく。	－
指標3	観光客へきめ細やかな案内を実施していく。	
指標4	引き続き事業を実施していく。	平成29年4月～11月に「道の駅猪苗代レンタサイクル実証実験事業」を実施したが利用者は66人と、自動車利用者には需要が著しく低いことが検証された。一方、JR猪苗代駅前から二次交通としてレンタサイクルで道の駅猪苗代に行く観光客もいるため、今後も利用者増加を図りたい。
指標5	活用に向けて周知していく。	
指標6	目標を達成したが、品目増加のため引き続き事業を継続していく。	6次化産品の開発に加えて、販路開拓も含めた支援、指導を継続して行っていく。
指標7	災害対策本部の拠点としての役割など、総合防災訓練等での実施を検討していく。	
指標8	町内の防災関係団体等に周知していく。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【②地域を担う人材育成プロジェクト】

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	猪苗代高校生徒の町内事業 所への就職率(再掲)	%	猪苗代高校からヒアリング	40.0%	30%程度を維持	50.0%	31.3%	20.0%	-	-	就職した生徒5名のうち、町内事業所へ就職した生徒は1名であった。 将来就農のため農業短期大学校に1名進学。	(猪苗代高校)
指標2	大学等との連携回数	回	-	1回	1回	7回	8回	19回			地域の食と農に関する課題に取り組むプログラムとして、福島大学食 農学類の学生が加工食品の試作や生産現場に触れる実習、視察など を行った。	企画財務課
指標3	大学等との交流回数(再掲)	回	-	4回	4回	0回	0回	2回	-	-	東京学芸大学の学生による教育ボランティア事業を9月と2月～3月に 実施。	教育総務課
指標4	小中学校統合整備事業 ICTを活用した教育環境の普 及、整備	-	-	-	統廃合に向けた 事業進捗状況	9校	9校	7校			中学校の統合により9校から7校で事業実施。	教育総務課
指標5	観光ガイド登録数	人	伝保人の登録数をカウント	14人	20人	14人	10人	10人			昨年同様、磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会 等が主催する研修、会議、セミナー等で募集を行った。	商工観光課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	町内事業所からの求人により、一定程度の就職者数を見込める。	令和2年度から観光ビジネス科募集停止。農業短期大学校1名進学。
指標2	引き続き学生と地域住民との交流等に取り組んでいく。	
指標3	東京学芸大との地域連携に関する協定書に基づき、町内学校と学生による交流事業を行っていく。	-
指標4	全小中学校にタブレット端末を整備済み。	
指標5	磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会等が主催する研修、会議、セミナー等で随時募 集について告知していく。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【③きめ細やかな子育て支援プロジェクト】

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	子ども・子育て会議の年間開催回数	回/年	-	年1回	年3回程度	0回	0回	2回			「第2期子ども・子育て支援事業計画」の見直しもあったため、2回開催した。	保健福祉課
指標2	待機児童数(再掲)	人	-	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	こども課
指標3	年間出生数(再掲)	人	(1.1~12.31)	62人	100人程度を維持	52人	59人	47人	-	-	出産祝い金を支給(一人目から支給)した。	保健福祉課
指標4	ファミリーサポートセンター年間利用件数	件/年	ファミリーサポートセンターの年間利用者数	11件/年	15件/年	12件	28件	15件			広域的な利用が可能である「あいづ・ファミリー・サポート・センター」(会津若松市)に登録し事業を実施した。	保健福祉課
指標5	子育て支援センター相談件数	件	-	11件	10件	13件	20件	25件				こども課
指標6	結婚・子育てに関する民間の年間活動数	回	まちコンなどのイベントの開催支援回数をカウント	0回	2回	0回	1回	1回			会津広域連携で婚活イベントを実施した。	保健福祉課 企画財務課
指標7	ワークライフバランスに関する周知のための町内事業所訪問数	社/年	-	0社/年	3社/年	0社	1社	0社				保健福祉課
指標8	独自の子育て支援策を実施している企業・団体数	団体	-	0団体	3団体	0団体	0団体	0団体			県の事業と連携して募集を行った。	保健福祉課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1		
指標2	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整った。	-
指標3	令和3年度から祝い金の支給額を増額した。 第1子 3→5万円、第2子 5→7万円、第3子 7→10万円、第4子以降 10→20万円	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、目標達成は厳しい。
指標4		
指標5	子育て支援センター(相談窓口)の周知を図り、相談体制を継続していく。	(参考) 日向ぼっこ相談件数 32件
指標6	会津地域広域連携やこおりやま広域圏と連携して目標達成に取り組む。	イベント開催支援については、他課の協力が必要である。
指標7	関係各課と協力して事業所訪問等の方法について検討する。	労働関係の問題も関係するため、保健福祉課だけの取り組みでは不十分。
指標8	企業・団体へアンケート調査等の実施について検討する。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【④魅力的なライフスタイル提案プロジェクト】

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	移住について具体的な相談者数(再掲)	人	-	14人	25人	29人	39人	37人	-	-	電話及び来庁者からの相談(空き家及び職業紹介等の定住情報等)について窓口相談や町HP等において情報提供を行った。	商工観光課
指標2	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度(再掲)	割	窓口に設置した留め置きアンケート等により把握	8割	8割以上	10割	8割	9割	-	-	住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	商工観光課
指標3	地域おこし協力隊任期終了後の定住者数	人	-	-	協力隊任期終了後の定住者数	2人	2人	1人			令和4年度5月末満了者1名。	企画財務課
指標4	旧山潟小学校 人の駅整備事業 年間施設利用料収入額 年間長期施設滞在者数	人	-	0円 0人	1,800万円 9人	81万円 4人	73万円 4人	69万円 4人			コロナの感染状況を注視しながら、イベントを開催した。	企画財務課 教育総務課
指標5	デマンド型乗合タクシーの年間利用者数	人	-	3,411人	3,500人	2,757人	2,576人	2,314人			公共交通路線外地域の町民へ乗合タクシーの運行を行い、利便性を確保した。	企画財務課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組んでいく。	-
指標2	今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施する。	-
指標3	隊員の任期終了後の定住に向け相談に応じるとともに、起業意思のある者には補助金等の活用などの案内をする。	
指標4	人を呼び込むためのイベントを継続的に開催する予定。	
指標5	町民への周知を図る。	



猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【⑤安定した雇用創出プロジェクト】

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値  (基準年度 R1)	目標値  (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	町内での地元食材の活用	品目	-	0品目	20品目	1品目	5品目	4品目			町内での地元食材を活用した商品開発の支援を行った。	農林課
指標2	人・農地プランの中心経営体 育成・支援	プラン	-	18プラン	25プラン	38プラン	43プラン	44プラン			プランが実質化されていない地区への説明会やアンケートの実施及び人・農地プラン重 点地区に係る問題点について協議した。	農林課
指標3	地域の担い手育成及び法人 化支援	件/年	-	1件/年	2件/年	5件/年	2件/年	1件/年			新規就農者への支援として、新規認定就農者の青年等就農計画作成前における、経 営内容等の相談や計画作成における支援を行った。	農林課
指標4	ふるさと納税額	円	-	92,738千円	100,000千円	92,447千円	100,744千円	105,619千円			寄付者の関心を引き寄せるため、特産品の掘り起こしと返礼品の拡充を図り、寄附件 数及び寄附額の増加を図った。	企画財務課
指標5	米の認定取扱店(再掲)	店舗	-	13店舗	30店舗	13店舗	15店舗	15店舗	-	-	首都圏及び近郊観光地へ周知・PRを行い、米の認定取扱店増を目指した。	農林課
指標6	猪苗代産米の輸出量	t/年	-	5t/年	7t/年	3.8t/年	4.3t/年	6.95t/年			海外に向けて周知、PRを行い、取扱店の拡大及び輸出量の増加を図った。	農林課
指標7	そばの認定取扱店	店舗	-	17店舗	20店舗	18店舗	22店舗	23店舗			そばの認定取扱店の募集、周知、PRを行い、認定店の増加を図った。	農林課
指標8	いなわしろ農作物・産品等ブ ランド品の認定数	品目	(米・そば等を含む)	4品目	6品目	4品目	4品目	4品目			物産展等へ参加し、農産物・産品等ブランド品の周知、PRを行った。ブランド品の定着 促進に加え、認定数の拡大を図っていく。	農林課
指標9	空き店舗相談件数(再掲)	件	-	18件	10件以上	1件	6件	1件	-	-	電話及び来庁者からの相談(新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装)におい てサポート(補助金等)の情報提供を行った。	商工観光課
指標10	空き工場相談件数	件	-	15件	10件	5件	0件	0件			工場活用促進補助金について町HPにおいてを周知しているが相談はなかった。	商工観光課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	製品開発を支援するとともに、町内商工業者と農産物生産者のマッチングを推進する。	数値は町内で類似するもののない商品開発に関与した品目数となる。今後は、商工業者と生産者のマッチングを強化する。
指標2	プランが実質化されていない地区への説明会及びアンケートについて引き続き継続する。	地区の話し合いが進まず、プランの実質化に至らない地区がある。
指標3	新規就農者への支援策として、新規就農者が就農するための環境づくり(相談窓口の設置、住居及び農地 の確保、先輩農家や地域との密接な関係づくり等)のためのサポート体制構築、新規就農者への農業のP R活動を行う。	新規就農者へのサポートにおいて、住居の確保が課題となっており、空き家の活用のため、住宅の改修や整備等に加え、担当課との連携が必要になる。また、農地の確保 については、就農地区との調整や地区と新規就農者との関係づくりも必要になるため、農林課、JA、行政区、先輩農家も含めた関係機関との連絡・調整が課題となる。 また、新規就農者へのPRのため、情報発信の方法をどのように行っていくかも課題のひとつである。
指標4	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は減少したが、返礼品数の増加もあり、令和3、4年度は増加 した。寄付者のニーズの幅を拡大するため、引き続き掲載サイト数や返礼品数の増加を図っていく。	掲載サイト数8、掲載返礼品数116品目、R2年度92,447千円(R1年度比0.3%減)、R3年度100,744千円(R1年度比8.6%増)、R4年度105,619千円(R1年度比13.8%増、前年度 比4.8%増)
指標5	関東方面等の卸業者にPRを行うとともに、例年行っている物産展への参加等を継続し、認定店の増加を 推進していく。	PR用のサンプル米が不足しかけており、不足が懸念されるため、町内農家に生産・増産してもらえるように取組む必要がある。継続して制度の周知を行う。
指標6	海外への周知、PRについては、現地に伺い対面で周知、PRすることが重要となるため、継続して実施した い。	いなわしろ天のつぶは、国内で多く流通するひとめぼれ等とは、性質が異なり差別化できているためPRしやすい。海外では比較的受け入れられやすいこともあり、今後も活 用していきたい。
指標7	切そば以外での利用方法の検討、メニュー開発、周知等を行う。	町内手打ちそば店の活性化に加え、切りそば以外の商品開発等を推進する。
指標8	既存認定品以外の品目について検討、協議を行う。	現時点でのブランド品は全て米と蕎麦であり、町が取り組んできたものである。今後民間自らがブランド化に取り組めるような仕組みを構築する。
指標9	商工会等と連携し、空き店舗活用支援に対する取組みを実施する。	-
指標10		

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【⑥交流促進プロジェクト】

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	基準値  (基準年度 R1)	目標値  (目標年度 R6)	実績値					R4年度の 取り組み内容	担当課
						R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	イベント等での発信回数	回/年	－	7回/年	10回/年	0回	1回	4回			ウルトラマラソン大会、磐梯まつり、いなわしろ花火大会、CYCLEAIDJAPAN猪苗代MTB大会等の開催の周知を行うことができた。	商工観光課
指標2	町の観光情報を発信するポータルサイトへのアクセス件数	件	(月平均)	65,902件	100,000件	77,511件	83,300件	83,512件			昨年度からホームページとフェイスブックを連携させたことやコロナ対策事業(ハッピートラベルチケット、教育支援事業)等をトップページで周知したことでアクセス数が増加した。	商工観光課
指標3	猪苗代町観光客入込数(再掲)	人	(年間)	178.5万人	185万人	1,002,426人	923,518人	1,210,207人	－	－	誘客事業(10万人泊事業等)を実施し、教育旅行は年々利用者が増加してきているが、インバウンド事業(団体旅行)の実績が伸び悩んでいる。	商工観光課
指標4	海外からの観光客入込数	人	－	16,000人	20,000人	94人	488人	6,570人				商工観光課
指標5	まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	－	0回	1回	0回	0回 (コロナにより中止)	0回			NPO法人猪苗代研究所など関係する団体を対象に地域資源の掘り起こしを通じて開催を予定していたが実現できなかった。	商工観光課
指標6	他市町村との交流機会の回数	回/年	－	10回/年	10回以上/年	0回 (コロナにより中止)	0回 (コロナにより中止)	4回			コロナの感染状況を注視しながら、事業開催可否の判断をした。	企画財務課
指標7	旧山瀉小学校 人の駅整備事業年間施設来場者数	人/年	(延べ)	780人/年	12,000人	10,540人 (11,320人)	32,000人 (43,320人)	19,977人 (63,297人)			シェアオフィスの入居事業者が決まり、コロナの感染状況を注視しながら、イベントを開催した。	企画財務課 教育総務課
指標8	子どもと高齢者の交流回数	回	－	6回	6回	1回	4回	2回			児童健全育成地域組織(町内6組織のうち2組織で開催)でイベントを開催した。4組織での開催を予定していたがコロナウイルスの感染状況により2組織が開催を中止した。	保健福祉課
指標9	高齢者の見守り協定数(再掲)	件	(5年間累計)	4件	5件	新規0件 (4件)	計上漏れ5件 新規1件 (10件)	新規1件 (11件)	－	－	平成29年度から福島県と事業所で協定を締結し、市町村の参加意向を確認することになった。令和4年度は1件だった。	保健福祉課
指標10	高齢者の雇用者数	人	(5年間累計)	4人	10人	4人	181人	198人			高齢者の見守り協定締結事業所(セブンイレブン)で勤務する65歳以上の方2人、シルバー人材センターの登録者数196人。	保健福祉課

指 標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1		
指標2		
指標3	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施していく。	湖水浴やスキー等は、天候に左右される。
指標4		
指標5		
指標6	新型コロナウイルス感染症を注視しながら、事業の開催を検討したが令和2年度、3年度に引き続き中止が相次いだ。コロナ前の各種事業はコロナの状況を注視しながら検討する。	静岡県三島市1回、東京都豊島区3回、猪苗代湖子ども交流会(会津若松市・郡山市)0回※R4年度書面開催
指標7	今後人を呼び込むためのイベントを継続的に開催していく。	H30・426人、R1・354人、R2・10,540人、R3・32,000人、R4・19,977人
指標8	児童健全育成地域組織に運営補助を行い、交流イベントの開催等を支援していく。	イベント以外の事業内容についても検討が必要である。
指標9	町内を包括するような事業所は少ないが、福島県が平成29年度から協定を締結することとなり、高齢者が町外で困り事が発生した場合も対応することとなった。	(参考)H27:セブン・イレブン・ジャパン、ヤマト運輸(株)福島主管支店、生活協同組合コープあいづ、日本郵便(株)猪苗代郵便局他7局 H29:東北電力(株)、(株)福島民報社、福島民友新聞(株) H30:三井住友海上火災保険(株)、(一社)福島県薬品配置協会 R3:佐川急便(株)南東北支店 R4:(株)ファミリーマート
指標10	新規入会促進のため、軽度生活援助事業などの利用促進を図り、就業機会を確保する。	